

## 新たな国づくり税制調査会の設置について

平成23年12月21日

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

### 1. 趣旨

我が国は、急速な高齢化・少子化、人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争など、過去の歴史や世界の国々に範を求め得ない課題に直面している。

また、今般の東日本大震災は、経済活動や国民生活全般に大きな影響を与えただけでなく、エネルギーや人材、企業活動において、地方と都市が深いつながりを持っていることを再認識させた。

今や、交通網の整備やインターネット等の普及により、地方、都市を問わず、さまざまなビジネスが可能となっている。都市で失われつつある豊かな自然や地域に根付いた伝統文化などを重視する人も増えるなど、人々の意識にも変化が見られる。

こうした中、我が国全体が活力を取り戻し、国際的に活躍・貢献できる国に進化するためには、新たな発想の下で国づくりの戦略を描くことが必要である。

都市に集中した企業や人を分散させ、また自然環境の保全やエネルギーの多角化などの課題について、地方が力を発揮することにより、日本全体がバランス良く発展できる国土構造を実現することが不可欠である。この転換こそ、大災害に強く、誰もが安心して暮らせる豊かな社会の実現につながる。

このような意識を共有する我々は、我が国が抱える課題に対し、従来の手法や発想にとらわれることなく、自治の現場を支える多元的な「地方知」に基づく創意を凝集させ、新たな国づくり政策を提言してきた。

我が国では、「税と社会保障の一体改革」をはじめ、少子高齢化やグローバル化に対応する税制が議論されており、経済社会の構造の変化に対応した望ましい国の姿を創る過程において、これまでも税制は一定の役割を担ってきた。

新たな国づくりを目指す我々は、過去の税制や諸外国の動向も研究しながら、我が国の課題を解決する税制を検討していくことを決意し、自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク内に、「新たな国づくり税制調査会（以下「調査会」という。）」を設置する。

## 2. 構成

調査会の構成員は別紙のとおりとする。また、調査会には、実務的な調査・検討を行うワーキング会議を置く。なお、調査会は、必要に応じ、有識者等に出席を求め、意見を聴くこととする。

## 3. 運営

調査会およびワーキング会議の運営に当たり、福井県総務部税務課において庶務を処理する。その他、調査会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(別紙)

青森県知事	三村 申吾
山形県知事	吉村美栄子
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
山梨県知事	横内 正明
長野県知事	阿部 守一
奈良県知事	荒井 正吾
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口善兵衛
高知県知事	尾崎 正直
熊本県知事	蒲島 郁夫